

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

建物および什器備品 定額法

ソフトウェア 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
パーティション	1,265,732	35,159	1,230,573
什器備品			
電話・LAN 設備	648,000	9,000	639,000
リース資産			
電話主装置	540,000	6,352	533,648
ソフトウェア			
会計ソフト	303,372	20,224	283,148
合計	2,757,104	70,735	2,686,369